

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 22日

上場会社名 株式会社 大和銀行

上場取引所(所属部) 大証第1部、東証第1部

コード番号 8319

本社所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号

問合せ先 責任者役職名 企画部 主査

氏名 松沢安彦

TEL (06) 6271 - 1221

決算取締役会開催日 平成 12年 11月 22日

特定取引勘定設置の有無 有

1. 12年9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	273,242	8.3	18,652	3.5	1,449	91.7
11年9月中間期	298,118	-	19,326	-	17,499	-
12年3月期	779,488	21.7	62,578	-	29,695	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	41	-	-
11年9月中間期	7	72	4	61
12年3月期	12	58	7	10

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 3,356百万円 11年9月中間期 2,417百万円 12年3月期 7,999百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 3,219百万円
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年9月中間期	15,102,419	845,365	5.6	207 73	(速報値) 11.84
11年9月中間期	15,348,249	847,122	5.5	204 67	12.06
12年3月期	15,354,825	852,885	5.6	211 20	11.84

(注) 11年9月中間期の連結自己資本比率は、国際統一基準に基づき算出しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	81,701	225,904	2,116	327,962
11年9月中間期	26,106	15,754	10,578	411,396
12年3月期	49,379	171,327	63,859	469,975

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) 2社 (除外) 5社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	540,000	58,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 40銭

[参 考]

「12年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 中 間 純 利 益 } \dots \frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

$$1 \text{ 株 当 た り 株 主 資 本 } \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「13年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当中間期末}) *}$$

* 自己株式および連結子会社が保有する親会社株式は除く

1. 企業集団の状況

企業グループは、当行、国内子会社30社、海外子会社22社、関連会社8社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

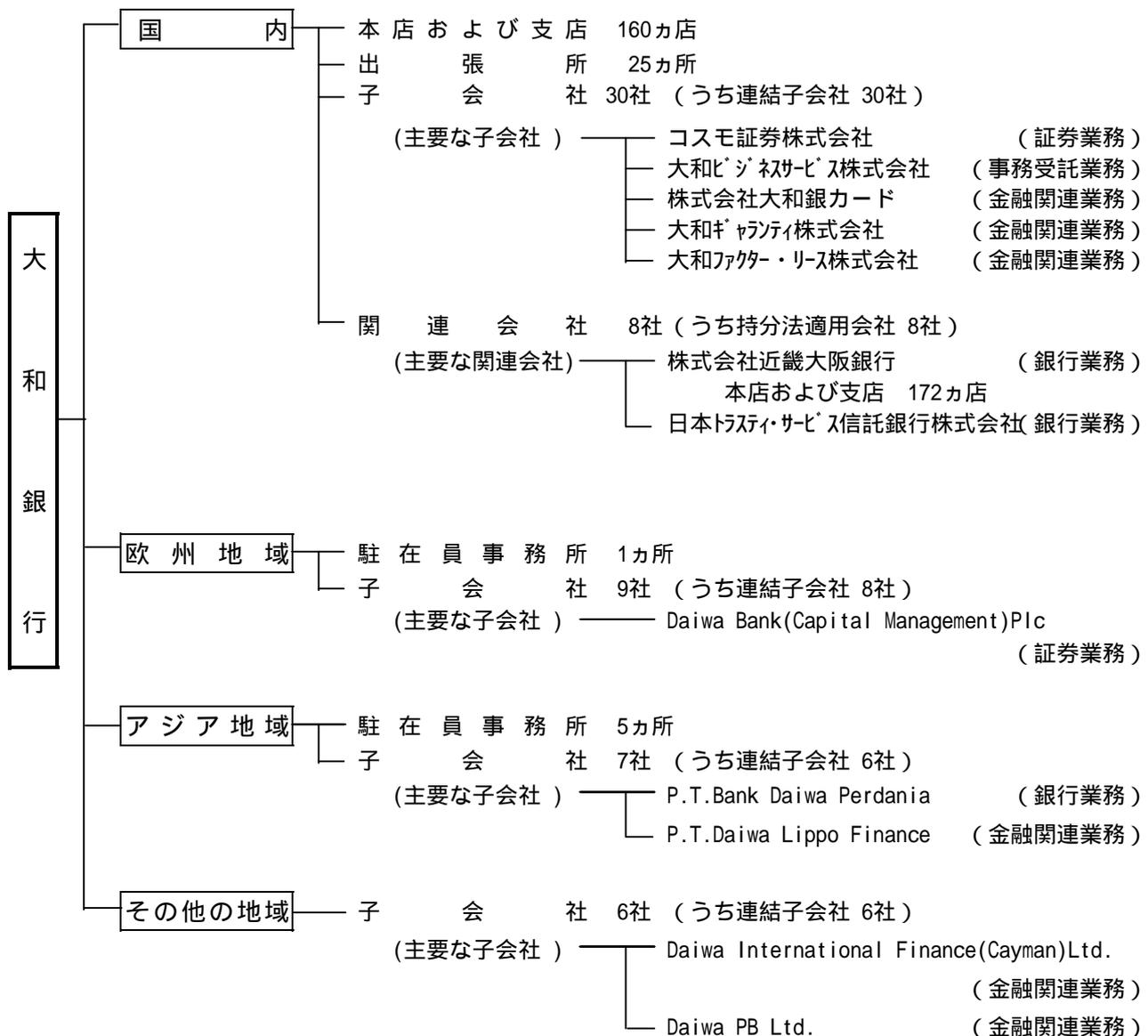
グループ経営については、戦略の明確化と効率化を図るため、合併による新信託銀行の設立および清算・合併等の業務再構築に取り組んでおります。

子会社では、当行が大和銀ビル株式会社を吸収合併したほか、関連会社では、株式会社近畿銀行と株式会社大阪銀行が合併（平成12年4月1日期日で合併し株式会社近畿大阪銀行）し、これに伴い当該銀行の子会社の整理・統合を行いました。

また、住友信託銀行株式会社との合併による資産管理に特化した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立し、資産管理業務の強化とマスタートラスト等の新業務に本格的に取り組む体制が整いました。

なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

【企業グループの事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「広く社会の発展に貢献し、お客さまとともに歩む」との経営理念のもと、健全で質が高く存在感のある金融グループとして、株主の皆様ならびにお取引先の皆様のご期待にお応えしていくことを経営の基本と位置づけております。

そして、この理念を実現するため、当行グループの持つ得意分野をさらに磨き上げ、より質の高いサービスを提供して行く「特化型戦略」を、経営戦略の柱としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、今後の厳しい経営環境に対応できる内部留保の充実、経営体質の強化に資する効率的な投資を行い、将来にわたる安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、昨年3月、公的資金の導入を受けるに際し、今後の中長期的な経営計画として「経営の健全化のための計画」を策定いたしました。その中で打ち出した「関西金融界安定への努力」、「信託業務部門の強化」、「特化5大戦略の更なる徹底」を柱とした抜本的な業務の再構築を着実に進めております。

(4) 経営組織の整備

経営の意思決定・監督（コーポレートガバナンス）機能の強化、および業務執行（マネジメント）機能の強化を図るため、本年6月に執行役員制度を導入いたしました。

(5) 対処すべき課題と目標とする経営指標

金融システム改革、いわゆる「日本版ビッグバン」がペイオフ解禁に向けた総仕上げの時期に差し掛かっております。大手金融機関同士の合併・統合や異業種参入の動きが加速しており、業態を超えた競争が一段と激しくなっており、金融機関には、経営体質の強化とともに金融サービスの充実が今まで以上に強く求められております。

このような環境に対処するとともに、経営健全化計画の履行を確実なものとするため、当行をはじめグループ各社の収益力を高め、あわせて経営の合理化・効率化を押し進めてまいります。

銀行業務においては、当行が地盤とする関西において、地域に密着した「スーパー・リージョナル・バンク」としての地位をより確固たるものといたします。そのため、株式会社近畿大阪銀行とともに、本年10月に株式会社奈良銀行を加えた新たな包括的提携について合意し、来年2月には株式会社なみはや銀行の営業を譲受ける予定であります。こうして、より拡充された大和銀行グループとしてのネットワークを活かし、さらに幅広いお取引先層の金融ニーズに的確にお応えしてまいります。

一方、首都圏においては、店舗網の効率化を図りつつも、フルサービスの都心核店舗の大型化、機能の高度化を一段と押し進め、お取引先のご期待にお応えいたします。

年金・法人信託業務におきましては、引続き運用力の強化に努めるほか、住友信託銀行株式会社との合併により本年6月に設立いたしました日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を通じて、受託管理能力の更なる強化を進めてまいります。また、来年の導入が期待されている、確定拠出型年金、いわゆる「日本版401kプラン」に向けても、受託体制の整備を進め、多様化するお客様のニーズに応えてまいります。

当行は、これらの特化分野を柱とした収益の増強に加え、徹底した経営の合理化を押し進め、平成15年3月期には業務純益1,200億円体制を構築することを目指しております。

証券業務におきましても、異業種からの参入、受託手数料の自由化やインターネットによる証券取引の増加など競争の激化が顕著であります。当行グループの証券業務を担うコスモ証券株式会社では、低コスト体質の定着、質の高い商品、サービスの供給に努め、お取引先からの信頼の向上と営業基盤の拡充に取り組んでまいります。

また、当行グループはこれまで、管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして体制の整備を進めてまいりました。今後も引き続きリスク管理能力の向上やコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）における業績は以下のとおりであります。

（資産・負債および資本の状況）

総資産は、前期末比2,524億円減少して15兆1,024億円となりました。

貸出金が9兆8,587億円と前期末比1,356億円増加したほか、有価証券も国債の増加を主因として前期末比3,355億円増加の2兆7,994億円となりましたが、預け金や債券貸借取引の減少によるその他資産の減少幅が大きく資産残高は減少いたしました。有価証券の増加は、RTGS等の新制度に対応するため、国債の保有残高を増加させたためであります。

なお、本年6月に設立した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に250億円出資しております。調達面では、定期預金を中心に預金が1兆184億円増加し11兆121億円となりました。一方で譲渡性預金が9,507億円減少したほか、信託勘定借等が減少いたしました。

資本勘定は、為替換算調整勘定が当中間期より「資本の部」に計上されることとなった影響もあり、前期末比75億円減少し8,453億円となりました。

また、連結自己資本比率は、11.84%となりました。

（損益の状況）

経常収益は2,732億円と前年同期比248億円減少しておりますが、これは主に有価証券関係収益の減少によるものであります。

連結経常利益は186億円となりましたが、セグメント別の経常損益では、銀行信託業務は181億円、証券業務は23億円の経常利益となりました。一方、金融関連業務は、当行に準じ将来の資産劣化等に備えた一層厳格な資産査定を実施した結果、140億円の経常損失となり、その他業務も11億円の損失となっております。

また、東京都にかかる事業税9億円は、その他経常費用として処理しております。

以上に、特別損益を加えた税金等調整前中間純利益は249億円、中間純利益は14億円となりました。中間配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うという基本方針に基づき、普通株式については1株当たり1円50銭、優先株式については所定の配当を行う予定であります。

（キャッシュ・フローの状況）

預金の大幅な増加を主因に営業活動における収入が817億円となる一方、国債の保有残高の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローが2,259億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による230億円の収入があったものの、借入金返済や社債償還等により21億円の収入に止まりました。

(2) 通期の見通し

12年度の連結経常収益は、当行の株式関係収益の減少により5,400億円と前期比2,395億円の減収を予想しております。このうち当行の経常収益は4,400億円ですが、上記の減少要因のほか金融商品会計基準適用によるスワップ収益および債券関係収益の減少を見込んでおります。

連結経常利益は580億円、連結当期純利益は280億円とそれぞれ予想しております。また、当行の経常利益は545億円、当期純利益は280億円と予想しております。

中間連結貸借対照表

株式会社 大和銀行

(金額単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成12年9月30日現在)	前中間連結会計期間末(B) (平成11年9月30日現在)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末(C) (平成12年 3月31日現在)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	506,738	752,118	245,380	783,376	276,638
コールローン及び買入手形	210,727	11,473	199,254	223,895	13,168
買入金銭債権	20	20	-	20	-
特定取引資産	161,885	181,224	19,339	169,766	7,881
金銭の信託	82,709	130,527	47,818	194,076	111,367
有価証券	2,799,455	2,698,776	100,679	2,463,939	335,516
貸出金	9,858,781	9,488,786	369,995	9,723,089	135,692
外国為替	78,158	99,464	21,306	93,306	15,148
その他資産	519,232	894,439	375,207	790,363	271,131
動産不動産	393,207	342,459	50,748	384,091	9,116
繰延税金資産	171,454	205,144	33,690	191,794	20,340
支払承諾見返	515,956	543,813	27,857	525,664	9,708
貸倒引当金	195,505	—	195,505	187,458	8,047
投資損失引当金	401	—	401	1,100	699
資産の部合計	15,102,419	15,348,249	245,830	15,354,825	252,406
(負債の部)					
預金	11,012,171	10,629,127	383,044	9,993,676	1,018,495
譲渡性預金	635,699	482,249	153,450	1,586,417	950,718
コールマネー及び売渡手形	145,680	361,518	215,838	139,803	5,877
コマーシャル・ペーパー	-	25,000	25,000	10,000	10,000
特定取引負債	35,864	55,388	19,524	45,248	9,384
借入金	408,422	447,266	38,844	394,985	13,437
外国為替	11,201	5,574	5,627	15,148	3,947
社債	210,770	228,130	17,360	204,674	6,096
信託勘定借	662,798	668,035	5,237	776,478	113,680
その他負債	511,333	759,564	248,231	700,860	189,527
貸倒引当金	—	158,485	158,485	—	-
退職給与引当金	—	15,950	15,950	16,183	16,183
退職給付引当金	16,976	—	16,976	—	16,976
債権売却損失引当金	35,317	32,289	3,028	37,033	1,716
特定債務者支援引当金	30,434	65,604	35,170	30,434	-
投資損失引当金	—	744	744	—	-
特別法上の引当金	19	208	189	45	26
連結調整勘定	928	-	928	1,061	133
支払承諾	515,956	543,813	27,857	525,664	9,708
負債の部合計	14,233,575	14,478,952	245,377	14,477,716	244,141
(少数株主持分)					
少数株主持分	23,479	22,173	1,306	24,223	744
(資本の部)					
資本金	465,158	465,158	-	465,158	-
資本準備金	405,419	405,419	-	405,419	-
欠損金	21,369	23,148	1,779	17,428	3,941
為替換算調整勘定	3,781	—	3,781	—	3,781
計	845,427	847,430	2,003	853,149	7,722
自己株式	2	1	1	1	1
子会社の所有する親会社株式	59	306	247	262	203
資本の部合計	845,365	847,122	1,757	852,885	7,520
負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,102,419	15,348,249	245,830	15,354,825	252,406

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 「為替換算調整勘定」の計上については、「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」ご参照。

中間連結損益計算書

株式会社 大和銀行

(金額単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比 較	前連結会計年度
	〔 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日 〕	〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月 30日 〕	(A - B)	〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日 〕
経 常 収 益	273,242	298,118	24,876	779,488
資 金 運 用 収 益	128,127	135,055	6,928	262,831
貸 出 金 利 息	101,830	102,235	405	206,186
有 価 証 券 利 息 配 当 金	18,310	20,635	2,325	35,297
コ-ル-ン利息及び買入手形利息	531	1,186	655	1,558
預 け 金 利 息	3,445	2,379	1,066	5,001
そ の 他 の 受 入 利 息	4,009	8,617	4,608	14,787
信 託 報 酬	26,011	24,696	1,315	55,378
役 務 取 引 等 収 益	36,305	40,565	4,260	81,353
特 定 取 引 収 益	2,702	3,284	582	7,808
そ の 他 業 務 収 益	30,545	37,441	6,896	66,855
そ の 他 経 常 収 益	49,550	57,075	7,525	305,260
経 常 費 用	254,589	278,792	24,203	716,909
資 金 調 達 費 用	38,861	53,872	15,011	100,234
預 金 利 息	21,351	24,377	3,026	46,334
譲 渡 性 預 金 利 息	557	564	7	976
コ-ル-ン利息及び売渡手形利息	107	611	504	1,227
コマーシャル・ペーパー利息	6	21	15	35
借 用 金 利 息	5,120	6,144	1,024	13,019
社 債 利 息	3,041	4,968	1,927	9,430
そ の 他 の 支 払 利 息	8,676	17,184	8,508	29,209
役 務 取 引 等 費 用	5,594	6,851	1,257	10,132
そ の 他 業 務 費 用	11,965	6,242	5,723	32,455
営 業 経 費	115,247	122,567	7,320	232,341
そ の 他 経 常 費 用	82,920	89,257	6,337	341,745
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	29,000	20,380	8,620	69,781
貸 出 金 償 却	24,514	29,649	5,135	51,654
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	8,338	5,119	3,219	14,493
株 式 等 売 却 損	2,472	11,351	8,879	123,987
株 式 等 償 却	9,460	9,248	212	43,636
そ の 他 の 経 常 費 用	9,134	13,506	4,372	38,191
経 常 利 益	18,652	19,326	674	62,578
特 別 利 益	7,050	2,430	4,620	7,552
動 産 不 動 産 処 分 益	4,288	421	3,867	1,609
償 却 債 権 取 立 益	2,762	2,009	753	5,942
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	-	0
特 別 損 失	731	650	81	23,762
動 産 不 動 産 処 分 損	731	619	112	4,152
動 産 不 動 産 評 価 損	-	-	-	15,951
そ の 他 の 特 別 損 失	-	31	31	3,659
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	24,972	21,106	3,866	46,367
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,226	990	236	4,790
法 人 税 等 調 整 額	20,395	3	20,392	13,344
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1,900	2,612	712	1,462
中 間 (当 期) 純 利 益	1,449	17,499	16,050	29,695

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

株式会社 大 和 銀 行

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
欠 損 金 期 首 残 高	17,428	37,351	37,351
欠 損 金 減 少 高	-	369	0
連結子会社減少による欠損金減少高	-	369	0
欠 損 金 増 加 高	5,390	3,665	9,772
連結子会社減少による欠損金増加高	-	173	673
配 当 金	5,389	3,492	9,098
役 員 賞 与	0	0	0
中間（当期）純利益	1,449	17,499	29,695
欠損金中間期末(期末)残高	21,369	23,148	17,428

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	24,972	21,106	46,367
減価償却費	16,762	17,260	33,866
連結調整勘定償却額	144	1,170	262
持分法による投資損益()	3,356	2,417	7,999
貸倒引当金の増加額	8,467	20,380	715
投資損失引当金の増加額	681	744	1,100
債権売却損失引当金の増加額	1,716	5,119	8,002
特定債務者支援引当金の増加額	-	3,792	39,596
退職給与引当金の増加額	16,183	469	707
退職給付引当金の増加額	16,976	-	-
資金運用収益	128,127	135,055	262,831
資金調達費用	38,861	53,872	100,234
有価証券関係損益()	28,742	35,119	103,738
金銭の信託の運用損益()	263	1,028	29,398
為替差損益()	20	6,285	1,901
動産不動産処分損益()	3,677	356	18,870
特定取引資産の純増()減	7,881	201,841	216,004
特定取引負債の純増減()	38,788	9,289	15,933
貸出金の純増()減	138,624	169,035	327,783
預金の純増減()	1,020,940	59,826	57,333
譲渡性預金の純増減()	950,718	-	349,132
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	13,004	-	99,847
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	134,503	124,551	148,814
コールローン等の純増()減	11,916	1,561	211,872
債券借入取引担保金の純増()減	131,635	143,811	126,807
コールマネー等の純増減()	5,876	90,436	59,573
コマースナル・ペーパーの純増減()	10,000	-	-
債券貸付取引担保金の純増減()	9,031	104,056	165,364
外国為替(資産)の純増()減	14,279	37,890	43,502
外国為替(負債)の純増減()	3,942	11,567	1,984
信託勘定借の純増減()	113,679	60,901	169,343
資金運用による収入	129,082	138,721	268,576
資金調達による支出	39,574	63,584	110,129
役員賞与の支払額	3	-	5
その他	28,811	25,774	6,501
小計	84,416	27,679	45,717
法人税等の支払額	2,714	1,573	3,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,701	26,106	49,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	918,200	1,257,796	2,204,957
有価証券の売却による収入	575,495	1,260,068	2,475,069
有価証券の償還による収入	32,396	58,131	77,959
金銭の信託の増加による支出	12,061	54,603	124,696
金銭の信託の減少による収入	120,264	5,176	11,457
動産不動産の取得による支出	29,687	28,169	75,122
動産不動産の売却による収入	5,888	1,416	4,129
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	21	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,904	15,754	171,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	5,500	-	28,000
劣後特約付社債の発行による収入	23,000	-	28,800
劣後特約付社債の償還による支出	9,997	7,000	59,000
株式の発行による収入	55	-	3,517
配当金支払額	5,389	3,492	9,098
少数株主への配当金支払額	49	86	160
自己株式の取得による支出	23	-	61
自己株式の売却による収入	22	-	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,116	10,578	63,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	224	489
現金及び現金同等物の増加額	142,012	2	58,577
現金及び現金同等物の期首残高	469,975	411,398	411,398
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	327,962	411,396	469,975

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）」に準拠しております。なお、前中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則および銀行法施行規則に基づき作成しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等 50社

主要な会社名	コスモ証券株式会社 株式会社大和銀カード 大和ギャランティ株式会社 大和ファクター・リース株式会社 Daiwa Bank (Capital Management) Plc. P.T. Bank Daiwa Perdanía
--------	--

大和銀コンピュータ・サービス株式会社は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。またコスモ産業株式会社は清算により、大和銀ビル株式会社は当行が吸収合併したことにより除外しております。

(2) 非連結の子会社および子法人等 2社 (うち持分法適用会社 0社)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 8社

主要な会社名	株式会社近畿大阪銀行 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 総合住宅金融株式会社
--------	--

(2) 持分法非適用の関連法人等 0社

3. 連結される子会社および子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社および子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

1月 末日	1社
3月 末日	2社
6月 末日	18社
9月 末日	29社

1月、3月のそれぞれの末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の連結される子会社および子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 動産不動産の減価償却の方法

当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結される子会社および子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(5) ソフトウェアの償却基準

自社利用のソフトウェアについては、当行および国内の連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(6) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

なお、国内の連結される子会社および子法人等は、当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、当行および一部の連結される子法人等の保有する破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は515,782百万円であります。

連結される子会社および子法人等においても、当行に準じた基準に則り資産の資産査定を行い、必要と認められた額を引当てております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行および主要な子会社の会計基準変更時差異については、下記の基準により按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた金額を計上しております。

	会計基準変更時差異	償却期間
当 行	77,584 百万円	10 年
コスモ証券株式会社	7,153 百万円	15 年

- (9) 債権売却損失引当金の計上基準
株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 特定債務者支援引当金の計上基準
再建支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生する支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 投資損失引当金の計上基準
投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (12) リース取引の処理方法
当行および国内の連結される子会社および子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 消費税等の会計処理
当行および国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (15) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、当行が計上した金融先物取引責任準備金 100万円および当行と国内の証券業を営む連結される子会社および子法人等が計上した証券取引責任準備金180万円であり、次のとおり計上しております。
- (ア) 金融先物取引準備金
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (イ) 証券取引責任準備金
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、当行は証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社および子法人等は証券取引法第51条および証券会社に関する命令第35条に基づき、それぞれ算出した額を計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には関連法人等の株式 63,674百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 87,777百万円、延滞債権額は 392,937百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 22,792百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 204,977百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 708,485百万円であります。
 なお、2.から5.に掲げた債権額は、資産査定 of 債務者区分に基づく貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、327,399百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	38,924 百万円
貸出金	254,294 百万円
その他資産	35,673 百万円

担保資産に対応する債務

コールレ及び売渡手形	27,200 百万円
借入金	63,674 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 718,485百万円、貸出金 277,902百万円、その他資産 4,621百万円を差し入れております。

また、関連法人等の借入金の担保として、有価証券 5,231百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 102,508百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,093百万円、債券借入取引担保金は 13,245百万円であります。

8. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 7,067百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 3,505百万円であります。

9. 動産不動産の減価償却累計額 192,717百万円
10. 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当中間連結会計期間より前連結会計年度の40.59%から37.69%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は12,682百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金255,500百万円が含まれております。
12. 社債は全額劣後特約付社債であります。
13. 1株当たり純資産額 207円73銭
14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等および「特定取引資産」中の商品有価証券に合計183,401百万円含まれております。
 なお、使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上してはいたしましたが、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当中間連結会計期間よりその種類毎に「有価証券」中の国債、地方債等に計上しております。当中間連結会計期末における使用貸借または賃貸借契約により貸し付けている有価証券は25,469百万円であります。
15. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託1,215,503百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純損失金額 0円41銭
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は294百万円増加しております。この主な要因は、当行において厚生年金基金に係る過去勤務費用の掛金期間の短縮を実施し、拠出額の増額による年金資産の積上げを図ったことによるものであります。
 なお、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
4. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,496百万円、税金等調整前中間純利益は1,242百万円増加しております。

5. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」として計上していましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間連結会計期間より「その他経常費用」として926百万円計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	506,738 百万円
定期性預け金	151,969 百万円
その他預け金	26,805 百万円
現金及び現金同等物	327,962 百万円

(中間連結決算短信添付資料)

1. 有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。
2. 中間財務諸表における記載事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、以下「1.(4)」に合わせて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	評 価 益	評 価 損
国 債	164	165	1	1	0
そ の 他	2,085	2,079	5	0	5
合 計	2,249	2,245	4	1	6

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	評 価 益	評 価 損
株 式	1,289,399	1,242,922	46,477	88,599	135,076
債 券	1,343,237	1,334,371	8,865	3,248	12,113
国 債	1,125,490	1,117,667	7,823	750	8,573
地 方 債	51,137	49,975	1,161	257	1,418
社 債	166,609	166,728	119	2,240	2,121
そ の 他	51,717	53,052	1,334	4,695	3,360
合 計	2,684,354	2,630,346	54,008	96,543	150,551

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のないその他有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,428
非上場外国株式	859
非上場事業債	1,509

(4) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末（平成12年9月30日現在）		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	81,635	52,816	28,819
関 連 会 社 株 式	47,790	51,252	3,462
合 計	129,425	104,069	25,356

(注) 時価は、当中間期末日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託

時価のないその他の金銭の信託 24百万円については、中間連結貸借対照表上取得原価で計上しております。

3. その他有価証券評価差額金相当額

当中間連結会計期間において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
差額(時価 - 中間連結貸借対照表計上額)	54,008
(+) 繰延税金資産相当額	20,008
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	34,000
(-) 少数株主持分相当額	594
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	1,327
その他有価証券評価差額金相当額	35,921

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	20,103	7	7
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,258,764	2,647	2,647
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	476,307	100	780
	フロアー	3,757	101	4
	スワップション	3,000	1	49
	合 計		2,653	3,489

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	139,951	147	147
	為替予約	54	0	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。また、ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」
(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	89,807	86	86

また、同時に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	1,148,541	
	通貨オプション	641,295	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	241	4	4
	株式指数オプション	555	8	0
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭 指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		13	4

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	20,812	41	41
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		41	41

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信 託 財 産 残 高 表

(平成12年9月30日現在)

株式会社 大 和 銀 行

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	665,528	金 銭 信 託	7,734,379
有 価 証 券	12,646,787	年 金 信 託	6,218,665
証券投資信託有価証券	4,296,554	財 産 形 成 給 付 信 託	3,444
証券投資信託外国投資	343,758	証 券 投 資 信 託	6,491,633
信 託 受 益 権	13,563	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	401,725
受 託 有 価 証 券	274,500	有 価 証 券 の 信 託	390,797
貸 付 有 価 証 券	236,466	金 銭 債 権 の 信 託	55,848
金 銭 債 権	248,269	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	193,005
動 産 不 動 産	221,840	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	5,003
土 地 の 賃 借 権	748	包 括 信 託	167,250
そ の 他 債 権	499,126		
買 入 手 形	10,000		
コ ー ル ロ ー ン	1,224,192		
銀 行 勘 定 貸	662,798		
現 金 預 け 金	317,619		
合 計	21,661,754	合 計	21,661,754

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産 9,836,800百万円

3.元本補てん契約のある信託の貸出金 578,898百万円のうち破綻先債権額は 2,392百万円、延滞債権額は 11,682百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 2,299百万円、貸出条件緩和債権額は 2,775百万円であります。
また、これらの債権額の合計は 19,151百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	578,898	元 本	1,215,503
有 価 証 券	201,962	債 権 償 却 準 備 金	1,781
そ の 他	437,617	そ の 他	1,193
計	1,218,478	計	1,218,478

(ご参考)

比較信託財産残高表

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

資 産	平成12年中間期末 (A) (平成12年9月30日現在)	平成11年中間期末 (B) (平成11年9月30日現在)	比 較 (A - B)	平成11年度末 (C) (平成12年3月31日現在)	比 較 (A - C)
貸 出 金	665,528	821,207	155,679	755,099	89,571
有 価 証 券	12,646,787	11,693,420	953,367	12,265,101	381,686
証券投資信託有価証券	4,296,554	3,261,640	1,034,914	3,692,922	603,632
証券投資信託外国投資	343,758	330,616	13,142	354,207	10,449
信 託 受 益 権	13,563	20,952	7,389	26,045	12,482
受 託 有 価 証 券	274,500	54,023	220,477	82,297	192,203
貸 付 有 価 証 券	236,466	185,880	50,586	257,780	21,314
金 銭 債 権	248,269	330,497	82,228	260,002	11,733
動 産 不 動 産	221,840	224,446	2,606	220,360	1,480
土 地 の 賃 借 権	748	698	50	748	-
そ の 他 債 権	499,126	264,097	235,029	51,163	447,963
買 入 手 形	10,000	-	10,000	41,600	31,600
コ ー ル ロ ー ン	1,224,192	1,134,696	89,496	1,063,763	160,429
銀 行 勘 定 貸	662,798	668,035	5,237	776,478	113,680
現 金 預 け 金	317,619	620,587	302,968	614,400	296,781
合 計	21,661,754	19,610,800	2,050,954	20,461,970	1,199,784
共同信託他社管理財産	9,836,800	12,975,215	3,138,415	10,092,534	255,734

負 債	平成12年中間期末 (A) (平成12年9月30日現在)	平成11年中間期末 (B) (平成11年9月30日現在)	比 較 (A - B)	平成11年度末 (C) (平成12年3月31日現在)	比 較 (A - C)
金 銭 信 託	7,734,379	7,272,195	462,184	7,596,851	137,528
年 金 信 託	6,218,665	6,011,862	206,803	6,111,769	106,896
財産形成給付信託	3,444	3,702	258	3,559	115
証 券 投 資 信 託	6,491,633	5,360,698	1,130,935	5,693,647	797,986
金銭信託以外の金銭の信託	401,725	426,391	24,666	423,542	21,817
有 価 証 券 の 信 託	390,797	243,000	147,797	354,885	35,912
金 銭 債 権 の 信 託	55,848	66,823	10,975	48,709	7,139
土地及びその定着物の信託	193,005	189,462	3,543	189,586	3,419
土地の賃借権の信託	5,003	4,751	252	4,932	71
包 括 信 託	167,250	31,912	135,338	34,486	132,764
合 計	21,661,754	19,610,800	2,050,954	20,461,970	1,199,784

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社 大和銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業	証券業務	金融関 連業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	228,537	12,852	24,355	7,497	273,242	-	273,242
(2) セグメント間の 内部経常収益	3,165	64	6,485	339	10,055	(10,055)	-
計	231,702	12,916	30,841	7,837	283,297	(10,055)	273,242
経常費用	213,542	10,553	44,843	8,961	277,900	(23,311)	254,589
経常利益 (は経常損失)	18,160	2,363	14,001	1,124	5,396	(13,255)	18,652
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,074,781	191,035	2,069,533	210,455	17,545,806	(2,443,386)	15,102,419
減価償却費	3,412	99	12,179	1,070	16,762	-	16,762
資本的支出	2,983	1,282	15,800	11,426	31,492	-	31,492

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であり
 ます。
 3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。
 4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業	証券業務	金融関 連業	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	247,783	17,509	28,509	4,316	298,118	-	298,118
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,954	130	8,823	440	12,348	(12,348)	-
計	250,738	17,639	37,332	4,757	310,467	(12,348)	298,118
経常費用	226,262	11,043	49,042	8,043	294,391	(15,599)	278,792
経常利益 (は経常損失)	24,475	6,596	11,709	3,286	16,076	(3,250)	19,326
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,432,750	191,212	2,313,326	206,301	18,143,591	(2,795,342)	15,348,249
減価償却費	3,914	93	12,226	1,027	17,260	-	17,260
資本的支出	3,412	297	37	27,019	30,766	-	30,766

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であり
 ます。
 3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。
 4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

セグメント情報

株式会社 大和銀行

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日） （金額単位：百万円）

	銀行信託業	証券業務	金融関連業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	671,207	41,811	51,897	14,572	779,488	-	779,488
(2) セグメント間の内部経常収益	4,118	269	16,174	1,234	21,797	(21,797)	-
計	675,326	42,080	68,072	15,807	801,286	(21,797)	779,488
経常費用	644,024	21,745	83,254	31,120	780,145	(63,235)	716,909
経常利益（は経常損失）	31,302	20,334	15,182	15,313	21,140	(41,437)	62,578
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,314,816	245,969	2,085,406	211,801	17,857,994	(2,503,169)	15,354,825
減価償却費	7,401	174	24,082	2,206	33,866	-	33,866
資本的支出	5,573	789	20,742	52,171	79,276	-	79,276

- （注） 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
 3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。
 4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計およびセグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）および前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）および前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

(生産、受注および販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

以 上

有価証券の時価等

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）						前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
	中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券	313,376	306,711	6,664	1,153	7,818	239,298	232,259	7,039	682	7,721
	株式	1,382,072	1,357,703	24,368	169,360	193,729	1,321,432	1,426,293	104,860	256,213	151,352
	その他	49,446	49,102	344	3,702	4,046	40,644	45,631	4,986	7,660	2,673
合計	1,744,895	1,713,517	31,377	174,217	205,594	1,601,376	1,704,184	102,808	264,555	161,747	

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）					
	中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
有価証券	債券	689,170	689,750	579	5,139	4,560	549,980	547,079	2,901	1,741	4,643
	株式	20,529	33,946	13,417	16,286	2,868	28,539	41,457	12,918	14,843	1,925
	その他	38,491	29,311	9,180	1,272	10,452	27,622	28,412	790	806	15
合計	748,192	753,008	4,816	22,698	17,882	606,142	616,949	10,807	17,391	6,584	

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
有価証券	公募債以外の 内国非上場債券	107,271	98,916
	残存償還期間1年以内の 公募非上場債券	18,298	84,925
	内国債以外の 非上場債券	21,166	17,256

4. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(金銭の信託の時価等)

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）					前連結会計年度末（平成12年3月31日現在）				
	中間連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価損		連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価損	
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金銭の信託	130,527	133,989	3,462	4,509	1,046	194,076	198,702	4,626	5,750	1,124

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超				うち1年超		
店	金利	受取固定・支払変動	165,120	118,120	11,357	11,357	131,620	86,120	9,069	9,069
		受取変動・支払固定	626,346	421,283	20,309	20,309	553,717	394,234	13,248	13,248
		受取変動・支払変動	35,179	33,255	39	39	34,342	32,902	31	31
店頭	キャップ	売建	27,270	20,680			25,337	23,368		
		(161)		63	97	(146)		70	76	
		買建	49,282	21,133			35,312	18,105		
		(654)		219	434	(423)		153	270	
合計						9,328				4,404

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
			契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金利先物	売建	1,233	1,228	5,912	5,909
		買建	7,526	7,528	1,517	1,515
店頭	金利先渡契約	売建	3,000	3	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,273,195	42,386	1,165,220	28,790
		受取変動・支払固定	1,404,734	38,993	1,260,662	24,260
		受取変動・支払変動	112,846	165	125,930	181
	キャップ	売建	314,122		282,666	
(7,108)			1,719	(6,344)	1,366	
	買建	257,190		233,737		
	(5,933)		1,636	(5,264)	1,257	
店頭	フア-	買建	2,102		3,089	
		(3)		5	(62)	71
店頭	スワップション	売建	8,800		8,300	
		(7)		0	(58)	33

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	135,899	51,145	31	31	134,181	12,500	1,613	1,613
	うち 米ドル	84,473	12,500	124	124	95,377	12,500	1,555	1,555
	うち 香港ドル	51,426	38,645	155	155	38,804	-	57	57
	為替予約 買 建	68	-	0	0	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価
		店頭	通貨スワップ	68,844	26
うち 米ドル	57,007		446	66,215	218
うち スイスフラン	9,184		279	8,156	246
うち 独マルク	713		100	713	108
うち タイバーツ	-		-	533	0
うち 豪ドル	1,640		0	-	-
うち 英ポンド	299		38	-	-
為替予約 売 建	-	-	26	26	

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、(中間)連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)		
		契約額等		契約額等		
		店頭	為替 売 建	652,534		595,499
予 約 買 建	728,324		610,647			
通貨 売	コール		134,052		407,835	
	オプション		(2,271)		(3,363)	
オ 買 建	コール		136,031		407,449	
	オプション		(3,542)		(4,185)	
プ 売 建	コール		135,139		400,643	
	オプション		(2,455)		(6,807)	
シ ョ 買 建	コール		148,914		422,739	
	オプション		(5,849)		(10,770)	

(注) ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価
取引所	株式指数先物 売 建	437	440	519	510
	株式オプション 売 コール	-		205	
	株式オプション 買 建	(-)	-	(3)	2
	株式オプション 買 プット	505		400	
		(3)	2	(2)	3

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物 売 建	12,889	-	13,196	306	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション 売 コール	20,562	-	6	7	(-)	-	-	-
	債券店頭オプション 買 コール	10,231	-	7	5	(-)	-	-	-
	債券店頭オプション 買 建	(13)							
	合 計				304				-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価
取引所	債券 売 建	4,447	4,486	19,896	19,942
	先物 買 建	3,917	3,958	18,721	18,762
	債券先物オプション	-		1,270	
	買 建 プット	(-)	-	(2)	1

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。